

推進方針記載の施策の方向性	令和5年度（2023年度）の取組状況
<p><b>11 在宅医療の提供体制</b></p> <p><b>【地域における連携体制の構築】</b></p> <p>○ 将来的に各町単位での在宅医療の連携構築を目指し、退院支援から日常の療養支援、急変時の対応、看取りまでの医療が継続して行われるよう多職種による連携体制を構築し、在宅医療を希望する患者や家族が安心して暮らすことができる体制の整備を図ります。</p> <p>○ 地域における多職種の連携体制の構築に向けて、医療、保健、福祉関係機関の情報交換や地域のケア体制検討のための会議等を通じ、関係機関の連携の推進を図ります。</p> <p>○ また、地域関係者が在宅医療への理解を深め、支援に効果的に関わることができるよう、実例から学べるような研修を開催し、また、当圏域の実情や課題解決に向けた方策を協議する会議等を開催し、情報の共有化に努めます。</p> <p>○ 在宅療養を求める患者や家族への在宅医療サービスの提供において、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、リハビリテーション専門職種、歯科衛生士、介護支援専門員などが役割を分担した在宅チーム医療が発揮できるよう、地域ケア会議の開催などを通じて、多職種間の連携体制の構築・強化に努めます。</p> <p><b>【在宅医療を担う医療機関の整備等】</b></p> <p>○ 在宅医療を求める患者や家族のニーズに対応できるよう、在宅医療の中心となる病院や診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション、訪問リハビリテーション事業所等の整備を促進するとともに、サービスエリアの拡大などサービス提供体制の充実に努めます。また、在宅医療を担う人材の確保・育成に努めます。</p> <p><b>【在宅ケア体制の充実】</b></p> <p>○ 在宅緩和ケアを含めた在宅ケアが推進されるよう、在宅ケアに関わる医師、薬剤師、看護師、リハビリテーション専門職種等の従事者に対して専門研修を実施するとともに、各町の保健・福祉部局とも連携し、在宅療養患者に対する相談支援体制等の整備に努めます。</p> <p><b>【訪問看護の質の向上】</b></p> <p>○ 在宅療養者のニーズを的確にとらえ、他の専門職種との連絡・調整により、生活の質を確保しながら支援を行うため、看護関係団体と連携した研修の実施等を通じ、訪問看護を行う職員の確保対策の推進と質の向上を図ります。</p>	<p><b>11 在宅医療の提供体制</b></p> <p>・各町単位で在宅医療・介護連携体制の推進に向けた意見交換、体制整備に関する検討の場づくりが進められている。</p> <p>・北渡島檜山多職種連携協議会事業「在宅療養を支える多職種のつどい」の開催を通じて、管内の医療、保健、福祉等の専門職による顔の見える関係づくりを促進した。</p> <p>・北渡島檜山多職種連携協議会事業「在宅療養を支える多職種のつどい」の開催を通じて、管内の医療、保健、福祉等の専門職が地域課題や支援について意見交換する機会を設けた。</p> <p>・また、在宅医療専門部会において、当圏域における在宅医療の現状と課題について意見交換を行った。</p> <p>・北渡島檜山多職種連携協議会事業「在宅療養を支える多職種のつどい」の開催を通じて、管内の医療、保健、福祉等の専門職とともに、地域課題の共有と連携強化に係る交流を行った。</p> <p>・平成31年（2019年）1月よりせたな町立国保病院が訪問看護を再開し、同年4月より訪問看護ステーションとして活動している。また、令和元年（2019年）10月より八雲町内において民間の訪問看護ステーションが開設されている。</p> <p>・地域看護職員研修（北海道看護協会道南北支部との共催）において糖尿病性腎症重症化予防対策をテーマに町や医療機関等の看護職員の資質向上と看護連携を図った。</p> <p>・北渡島檜山多職種連携協議会事業「在宅療養を支える多職種のつどい」において、認知症患者への摂食嚥下や耳の聞こえ、医療機関におけるリハビリテーションと多職種連携をテーマに開催し、管内の医療、保健、福祉等の専門職に在宅緩和ケアについての理解の促進を図った。</p> <p>・地域看護連携推進事業「訪問看護事業所業務連絡会議」の開催を通じて、当圏域における訪問看護に係る現状及び課題を共有するとともに事業所間の連携促進を図った。</p>

推進方針記載の施策の方向性	令和5年度（2023年度）の取組状況
<b>【訪問薬剤管理指導の推進】</b> ○ 在宅患者の適正な服薬を図るため、服薬状況を記録する「お薬手帳」の普及とともに、薬局に対し在宅患者の薬剤管理指導の実施を促すなど、薬局における在宅医療への取り組みの充実に努めます。	・薬剤師の稼働確保が困難な状況にあるが、各町の地域ケア会議等への参画をととして役割理解がされ始めている。
<b>【地域住民に対する在宅医療の理解の促進】</b> ○ 住診や訪問診療など在宅医療に重要な役割を果たすかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局を持つことの必要性や意義について普及啓発に努めるとともに、当圏域における在宅医療の相談窓口や提供体制に関する情報提供に努めます。	・今後も支援関係者間での役割理解の促進と地域住民への在宅医療に係る情報提供の充実が必要。
○ 介護者や地域住民を対象とした講習会等を開催し、在宅療養に必要な家庭看護の知識・技術の普及を図ります。	・認知症や介護予防については各町において講演会等の開催を通じて知識や技術の普及啓発が図られている。 ・在宅医療に関する地域住民への普及啓発については、医療や介護についての現状やACP（愛称：人生会議）など、内容や啓発方法の検討が必要。
○ 患者の意思に沿った医療が提供できるよう、日頃から急変時や人生の最終段階における医療についてどう考えるか、かかりつけ医や家族等と話し合うことの意義などについて、住民への普及啓発に努めるとともに、在宅療養中の患者の急変に備え、かかりつけ医等医療従事者や介護関係者間で患者の意思等が共有できる体制の構築に努めます。	・医療、保健、福祉関係機関が『人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン』に基づく支援を提供できるとともに、地域住民が自らの療養生活に係る意思決定に関わる環境の整備が必要。
<b>【災害を見据えた在宅医療の提供体制の構築】</b> ○ 災害時に自ら避難することが困難な在宅療養中の患者が適切に避難支援を受けられるよう、住民に対し、避難行動要支援者への支援制度やお薬手帳等の意義について普及啓発するとともに、各町及び医療機関、関係団体等との連携体制の構築に努めます。	・能登半島地震の発生によりへの災害派遣の ・自然災害は毎年日本各地で発生していることから、取組状況については自治体の被災経験や連携体制等により個別差が生じやすいことから、今後も体制構築の推進が必要。

数値目標等					令和5年度（2023年度）末における現状（参考）
指標区分	指標名（単位）	現状値	目標値	現状値の出典	・機能強化型在宅療養支援病院・診療所、在宅療養支援病院の数は0のままであり、目標達成には至っていない。また、在宅看取りを実施する医療機関は、把握できていない。 ・訪問看護ステーションは2カ所開設。 平成31年（2019年）4月1日～せたな町訪問看護ステーション 令和元年（2019年）10月1日～リリーホームナーシング訪問看護ステーション
体制整備	訪問診療を実施している医療機関の数（人口10万人対）	9 (23.9)	維持・増加	平成28年度NDB 〔厚生労働省〕	
	機能強化型の在宅療養支援診療所* <sup>1</sup> 又は病院* <sup>2</sup> の数	0	増加を目指す	北海道保健福祉部調査 (令和3年2月現在)	
機能ごとの体制等	退院支援を実施している医療機関の数	2	維持・増加	平成28年度NDB 〔厚生労働省〕	
	在宅療養後方支援病院数	0	増加を目指す	北海道保健福祉部調査 (令和3年2月現在)	
	在宅看取りを実施する医療機関の数	0	増加を目指す	平成30年度NDB 〔厚生労働省〕	
多職種の取組確保等	訪問看護ステーション数	2	維持	コード内容別訪問看護事業所一覧表（令和3年7月1日）【北海道厚生局】	
	歯科訪問診療を実施している診療所の数	8	維持	北海道医療機能情報システム（令和3年7月1日）	
	訪問口腔衛生指導を実施する診療所・病院	あり	維持	平成30年度NDB 〔厚生労働省〕	
	訪問薬剤管理指導・居宅療養管理指導を実施する薬局の数	2	維持	平成28年度NDB 〔厚生労働省〕	
住民の健康状態等	在宅死亡率（％）	11.6％	現状より増加	平成30年人口動態調査 〔厚生労働省〕	

【北渡島檜山地域推進方針（令和3年（2021年）9月）】